

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

避難地域等における農林水産業の復興の加速化

具体的な取組（抜粋）

R5年度実績

- ・農地・農業用施設等の復旧・整備と担い手への農用地利用集積を推進
- ・除染後農地の地力回復や農作物の作付実証、営農体制構築等、地域の状況に応じた営農再開を支援

- ・活動強化区域を設定し、農地の集積・集約化を推進
- ・大熊町の農地・農業用施設等において1件の災害査定を実施
- ・津波被災農地において16.8haを整備（R6.4から営農再開可能）

- ・農業用ダム・ため池の放射性物質対策や、営農再開、規模拡大に必要な機械・施設等の導入を支援

- ・18か所のため池において放射性物質対策を実施
- ・被災12市町村において農業者等が営農再開等に必要な初期費用を支援

- ・森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取組を支援。里山再生を推進

- ・1,580haの森林整備
- ・新たに4か所で里山再生事業の調査を実施（採択累計：7市町村13地区）

- ・きのこ原木林の整備、野生山菜・きのこの出荷再開に向けた取組を推進
- ・きのこ生産資材の導入を支援

- ・233haのきのこ原木林等を整備
- ・広葉樹萌芽枝等の放射性Csモニタリング
- ・野生きのこ2品目(2町)、野生山菜2品目(2市町)の出荷制限解除
- ・県内16団体に生産資材の導入を支援

- ・漁場内がれきの撤去
- ・漁場における食害生物の駆除
- ・漁船や漁具等の整備、販路の回復・開拓を支援

- ・松川浦で3トンの震災がれきを撤去
- ・ウニの除去・移植、ツメタガイ及びその卵塊の除去を支援
- ・漁具1件の建造・整備を支援

- ・水産物の加工・流通取扱量の増加、販路の回復・拡大を支援

- ・ブランド力向上と多角的流通拡大を図る実証試験を支援
- ・首都圏等の量販店16店舗での常設棚を設置

具体的な取組（抜粋）

R5年度実績

- ・先進的な農林水産業の実践に向けたロボット技術等の先端技術の開発・実証・実装を推進

- ・13課題の研究開発や現地実証研究等を実施

- ・農業水利施設の機能回復、長寿命化・管理の省力化

- ・国直轄災害復旧事により施設の機能回復が完了
- ・管理の省力化に向けた実証事業を実施

- ・市町村における新たな森林管理システムの導入を支援。木材生産の低コスト化・効率化を推進

- ・森林経営管理制度に係る森林クラウドの情報整備
- ・10市町村13路線で林業専用道を整備

- ・資源を管理しながら水揚金額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた総合的な取組を推進
- ・他県との連携強化による、広域で使用する水産資源の適切な利用を推進

- ・沿岸漁業の主要30魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示
- ・国が新たにTAC魚種への追加を検討している魚種（ヒラメ等）について、国の資源管理手法検討部会等へ出席し、資源管理に関して意見を表明

- ・企業の避難地域等への農業参入について市町村と連携し誘致活動を実施

- ・51社の企業参入相談に対応
- ・現地見学ツアーに7社が参加
- ・企業参入促進動画の制作、公開

- ・「林業アカデミーふくしま」において、林業就業希望者を対象とする研修講座を実施

- ・1年間の長期研修を実施
- ・研修生14名が県内就業

風評の払拭

- ・生産段階における放射性物質対策の徹底と検査結果の分かりやすい情報発信
- ・計画的な出荷制限等の解除

- ・モニタリング検査点数 9,306点
- ・出荷制限等解除 12件

- ・出荷期間の拡大と安定的に供給できる体制構築等、産地の生産力強化

- ・福島市及び伊達市におけるきゅうり選果ラインの新規整備及び増設
- ・伊達市におけるもも選果ラインの機能向上
- ・いわき市におけるねぎ集出荷施設整備

- ・GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進などによる競争力の強化

- ・認証GAP取得経営体数 774経営体（新規36経営体）
- ・有機JAS認証件数 継続19件、新規1件
- ・水産エコラベル認証件数 30件（新規3件）

- ・多様なアプローチによる流通・販売の促進や海外への販路拡大により、新たな販路・販売棚の確保

- ・首都圏など43企業延べ1,786店舗でフェア開催
- ・大手オンラインストア3社において販売促進キャンペーンの実施4回、新規出店助成20件
- ・オンライン商談会やバイヤーを対象とした視察ツアー等を開催 商談会2回 ツアー5回

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第2節 多様な担い手の確保・育成

農業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）

- 地域のモデルとなり、効率的・安定的な農業経営を実現する経営体の育成
- 集落営農等の設立準備から経営の発展段階に応じた組織化・法人化を支援
- 企業等の農業参入を支援
- 女性農業経営者の確保・育成、経営参画の推進
- 本県の魅力や就農支援情報、実践事例等の情報を効果的に発信
- 新規就農者等を地域全体でサポートする体制づくり
- 農業高校生の就農の促進
- 半農半Xや二地域居住等多様な働き方を志向する都市住民の参入・定着の促進

R5年度実績

- 福島県農業経営・就農支援センターにおける相談件数1,300件（目標1,200件）のうち、経営相談（319件）や経営改善に向けた重点支援（54件）を実施
- 集落営農推進研修会を開催
- 集落ビジョンの策定や集落営農組織の法人化等を支援（8件）
- 企業参入セミナー開催（102名参加）
- 現地見学ツアー開催（7社10名参加）
- 女性農業者リーダー研修会開催（11名参加）
- 女性グループ7団体の活動支援
- 就農ポータルサイト「ふくのう」によるPR
- 就農相談会の開催（計272名参加）
- PRツールの作成（パンフレット等）
- 現地見学会の開催（2地域30名参加）
- 農業高校等11校で農業体験を実施（553名参加）
- 県外者向け就農相談会の開催（相談者130名）
- お試し体験の実施（11名参加）

漁業担い手の確保・育成

- 収益性の向上の取組を通じ優れた経営感覚を備えた漁業経営者の育成
- 青壮年・女性の活動を支援。青年漁業士の資質向上のための研修等の取組を推進
- 若手漁業者の基本的技能・知識習得や経営力向上のための研修の実施
- 小中学生等を対象とした体験学習、出前教室など、将来の就業へ繋がる取組を支援

- ブランド強化機器等整備を支援
- 機動的資源管理に必要な解析結果の提示
- 県産水産物の安全確保体制の構築を支援
- 5名の水産業普及指導員を配置し、技術、知識の普及教育を実施
- 8名の漁業士の認定
- 漁業就業者の定着のため、19名の漁業現場研修の実施を支援
- 小学生等を対象とした出前講座7件や水産業体験イベント3件を開催

林業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）

- 「林業アカデミーふくしま」において、短期・長期各研修を実施
- 林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生充実を推進
- 植栽から伐採までの一連の技術、森林作業道の作設、架線集材などを学べる実習フィールドの整備
- 林業現場見学会、インターンシップの実施等による林業就業への意識醸成の推進

R5年度実績

- 短期研修を15回実施し、150名が受講
- 14名が長期研修を修了し、県内事業者へ就業
- 林業労働力確保支援センターと連携し、安全衛生の確保、福利厚生充実等を推進
- 2か所の実習フィールドで研修を実施
- 高校生を対象とした林業現場見学会：6回実施
- 高校生を対象としたインターンシップ：3回実施
- 小中学校での森林環境学習：360校で実施

経営の安定・強化

- 経営改善や発展に資する技術導入等意欲ある経営者の取組を支援
- 制度資金による経営支援
- 漁船・代船購入、エンジンの交換などに必要な資金の融通
- 中小規模農家のコスト削減に向け共同利用機械等の整備、集落営農等の共同活動、地域資源を活用した地域産業6次化を支援
- 労働安全確保のための取組を推進
- 関係団体と連携して農業現場での労働力を確保する取組の推進
- 作業体系の効率化等による農業経営体の経営改善、障がい者の社会参画に資する農福連携の推進

- 6次化実践者の経営改善計画の策定を地域プランナー等の派遣により支援（4者）
- ホームページや新聞等を活用し、農業制度資金について周知
- 林業・木材産業改善資金の制度概要や活用事例等をHPに掲載し周知
- 漁業近代化資金において20件（約7億円）の利子補給等の支援を実施
- 地域資源を活用した商品開発等を専門家の派遣により支援
- 地域計画策定の推進
- スマート農業技術等を活用した現地実証を実施
- 農業機械の安全操作等の研修
- 安全衛生指導員による林業作業現場の巡回指導
- 漁業無線局の管理運営と施設の維持・更新
- ふくしま農業求人サイトの運営サポートや求人者・求職者双方へのPRを実施
- 農福連携を推進するためのツールとしてチラシを作成

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

農地集積・集約化の推進と農業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）

- ・ 人・農地プランの実質化と実践の取組を支援
- ・ 農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を推進

- ・ 農地の大区画化や水田の汎用化、スマート農業の活用に適した基盤整備を推進

- ・ 農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化等の取組を推進

- ・ 土地改良区の管理体制と運営基盤強化のための取組を推進

R5年度実績

- ・ 地域計画の策定を推進（人・農地プランが地域計画として法定化）
- ・ 市町村等関係機関職員を対象に、地域計画の策定に向けた研修会を9回実施
- ・ 24地域（6市町村）で地域計画の策定完了
- ・ 担い手の明確化等の合意形成を支援し、農地集積・集約化を推進

- ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業により10地区（44.1ha）を整備

- ・ 9地区で機能保全計画を策定

- ・ 賃借対照表の作成が義務づけられた土地改良区への支援を実施

漁業生産基盤の整備

- ・ 漁場内に残存したがれき等の除去

- ・ 食害生物の駆除、浚渫や客土等を推進

- ・ 新たな水産関連施設の整備を支援

- ・ 防波堤等の耐震・耐津波・耐波浪対策を実施

- ・ 松川浦において、3トンの震災がれき撤去

- ・ ウニの除去・移植支援（約920kg）
- ・ ツメタガイ及びその卵塊の除去支援（親貝64kg、卵塊244kg）

- ・ 水産業共同利用施設整備計画の策定を支援（6件）

- ・ 県内の流通・生産拠点漁港6港のうち、5港の岸壁及び防波堤の施設機能強化を推進

林業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）

- ・ 効率的な森林整備のため、林業専用道等を整備

- ・ 公的主体による森林整備と併せて行う森林作業道の開設を支援

- ・ 高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を促進

- ・ 大径材の需要創出や高付加価値化、効率的な活用の推進とサプライチェーンの構築を促進

R5年度実績

- ・ 10市町村13路線で林業専用道を整備

- ・ 218kmの森林作業道を整備

- ・ 高性能林業機械導入を支援（5台）
- ・ 木材加工流通施設整備を支援（1事業者）

- ・ 素材運搬経費や製品加工に要する経費を支援（3件）

戦略的な品種・技術の開発

- ・ 放射性物質低減等の対応技術の開発、作付実証の実施

- ・ 産地生産力・競争力強化に向け、オリジナル品種・農畜産物の品質向上技術、水産物の鮮度保持技術等を開発

- ・ きのこの選抜、栽培技術の開発
- ・ スギ大径材の利用促進
- ・ 成長に優れたエリートツリーの生産体制確立

- ・ つくり育てる漁業の高度化に向け、ホシガレイ・内水面魚種の種苗生産・放流技術開発を推進

- ・ 気候変動による農林水産業への影響評価、予測、対策技術、環境と共生するための生産技術の開発を推進

- ・ 得られた放射性関連支援技術5件
- ・ 得られた営農再開実証技術20件
- ・ 26課題の実証研究を実施

- ・ ブランド強化に向けた農産物の流通加工技術の開発に向け3課題実施
- ・ 新たな基幹種雄牛に「隆福久」を認定
- ・ 月1回の海洋観測や漁場等調査による気候変動等の影響や漁場環境の把握

- ・ ふくしまほんしめじの栽培技術の開発、優良品種の選抜
- ・ 大断面製材品の内部割れ等を把握する非破壊検査を実施
- ・ エリートツリー由来の特定苗木を生産（375千本）

- ・ ホシガレイ5万尾を県内海域に放流、事業化に向け放流効果の検証を実施
- ・ アユ親魚育成に関する研究を推進

- ・ 温暖化対策やR5年度の記録的高温の研究を実施
- ・ 水稻及び野菜の技術開発
- ・ 海洋観測や漁場等調査の実施
- ・ 内水面における外来生物駆除の指導

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践

県産農林水産物の安全と信頼の確保

具体的な取組（抜粋）

・農林水産物のモニタリング検査の実施と検査結果を迅速でわかりやすく公表

・出荷制限等の計画的な解除を推進

・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザーの認定による指導者の育成
・家畜衛生管理の徹底
・貝毒検査・流通段階における衛生管理の取組を推進

・団体・グループによるGAP、水産エコラベル等の認証取得を推進

・食品表示制度の周知、改善指導等による適正表示を推進

R5年度実績

・モニタリング検査点数 9,306点
・産地が自主的に実施する放射性物質検査の取組を支援

・出荷制限等解除 12件

・農薬管理指導士320名を認定
・農薬適正使用アドバイザー758名を認定
・飼育動物診療施設の立入検査を実施（67件）
・飼養衛生管理の講習会等を開催（35回）
・ムラサキガイ、アサリ、ホッキガイを対象に検査を実施（27回）

・認証GAP取得経営体数 774経営体（新規36経営体）
・水産エコラベル認証件数 30件（新規3件）

・調査件数 180件
・不適正表示の改善指導 60件

・県内量販店、農産物直売所等との連携による販売キャンペーン等の取組の推進により、県内消費を促進

・給食での地元食材の活用を通じて、県民の健康長寿にもつなげる地産地消を推進
・学校給食等における地元食材の活用を促進

・県産材製品の非住宅分野への利用等による販路拡大を促進

・直売所運営における課題解決等を目指し、直売所間のネットワークを構築
・消費拡大キャンペーンを実施

・旬の野菜を活用したメニューを提供し、地産物の活用割合の増加、及び定着を推進
・学校や保育所等の給食における県産食材の購入を支援（小学校187校、中学校124校、保育所等35施設）

・新たな販路の拡大、開拓に向けた普及・PR活動に係る取組を支援（採択件数2件）

戦略的なブランディング

具体的な取組（抜粋）

・積極的なマーケティングの展開による「ふくしま」ならではのブランド確立

・「福、笑い」の戦略的なトップブランド化
・オリジナル品種を活用した産地づくりと販売促進の一体的な推進

・GI保護制度や地域団体商標の活用を促進
・パッケージデザインの改善等魅力あふれる商品づくりに向けたブランディングの取組を支援

・メディアやSNSを活用した安全性や魅力の情報を発信
・トップセールス、フェアによるブランド力強化と需要の拡大

R5年度実績

・県産農林水産物のブランド力強化を目的とした、主要産地のならではのブランを策定（3産地3品目）
・県内外で20回のトップセールス実施

・「福、笑い」のテレビCMやフェアの開催（27回）により認知度向上を推進
・県オリジナル品種開発に向けた市場調査を実施

・新たにGI登録となった「昭和かすみ草」等の情報発信や販路拡大に向けた支援
・販促資材の流通関係者への配布、県内直売所等6か所でのPRイベントや販売促進フェアの開催、観光いちご園における収穫ツアーの開催、情報を一元的に発信する公式HPの開設など、多面的なプロモーションを展開

・クックパッドへ旬の農林水産物や地域の特産品を使用したレシピを掲載し、県産食材の魅力を発信（アクセス件数：約1,182万件（H28年度～R5年度末））
・T O K I Oが出演する農水産物のテレビCM放映、都営地下鉄へのポスター掲出等の実施
・首都圏、北海道、東海、関西、沖縄で43企業延べ1,786店舗でフェアを展開

消費拡大と販路開拓

・未利用材等の木質バイオマスへの利用を促進

・おさかなフェスティバル等水産関連イベントの開催や、量販店、外食店等を対象とした販路開拓の取組を支援

・海外へ県産農林水産物の安全性や品質の高さ、魅力等の情報を発信
・輸出物流技術の高度化等による輸出の拡大

・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援（30,000t）

・産地市場におけるPRイベントを開催（38回）
・福島県水産資源研究所及び福島県内水面水産試験場において「参観デー」を開催

・台湾インフルエンサーの県内招へい
・EU本部（ベルギー）、香港、台湾、韓国における現地レセプションへの出席
・令和4年度の県産農産物輸出入金額：約336百万円

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第5節 戦略的な生産活動の展開

県産農林水産物の生産振興

具体的な取組（抜粋）

- ・高品質・良食味で多様な需要に対応する米産地を確立
- ・蔵元が求める高品質の酒米の安定供給
- ・野菜の新規栽培者が取り組みやすい体制づくり、ロットの確保・拡大、加工・業務用野菜の高収益産地育成等を推進
- ・果樹の安定出荷の推進と優良品種導入を促進
- ・輸出に向けた体制整備と海外ニーズに対応した品質と生産量の確保

R5年度実績

- ・「天のつぶ」、「里山のつぶ」の多収技術実証ほを設置し、収量確保に向けた技術支援
- ・酒造好適米の現地実証ほを3か所設置し、品質安定指導を実施
- ・新たな担い手の営農体制の構築、施設規模拡大による生産体制の強化
- ・園芸生産拠点（アスパラガス・きゅうり）の育成を支援（5地区）
- ・桃の県オリジナル品種「はつひめ」「ふくあかり」の栽培面積が増加（各50.9ha、21.1ha）
- ・作目別輸出量：もも46t、なし14t、りんご2.1t、かき0.5t

具体的な取組（抜粋）

- ・花き生産の省力化、輸出拡大の推進による販路拡大、浜通りにおける枝物・施設花き導入等を推進
- ・肉用牛のゲノミック評価の活用、酪農の新規就農や企業参入・労力軽減・生産性向上等の取組を推進
- ・主伐後の再造林・広葉樹林化など多様な森林整備、エリートツリーの活用、特用林産物の安定供給体制づくり等を推進
- ・ヒラメ等放流量回復によるつくり育てる漁業の持続化・安定化を推進

R5年度実績

- ・関係機関と連携し、福島市公設地方卸売市場へ運ぶモデル輸送を行い、輸送経費や輸送時間について関東圏へ出荷した場合との比較・検討を実施
- ・ベトナム、シンガポール、アメリカにおいて、トルコギキョウ、宿根かすみそうの求評調査を実施
- ・ゲノミック評価の信頼度向上に向け繁殖雌牛600頭の採血実施
- ・68頭の高能力乳用牛の導入を支援
- ・5件の酪農後継者が牛群検定を実施
- ・26haの再造林及び57haの初回下刈を支援
- ・40haの伐採から造林までの一貫作業を支援
- ・広葉樹原木の安定供給に向けて供給可能量を推定
- ・ヒラメ1,035千尾、アワビ153千個放流、サケ稚魚5,180千尾の放流を支援

産地の生産力強化

- ・地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大

- ・被災地等における革新技術の実証（8課題10か所）
- ・中山間地域等におけるスマート農業の実証（10課題11か所）

- ・きゅうり、トマト、アスパラガスなどにおける園芸用施設・先端技術等の導入を推進

- ・きゅうり施設（450a）、トマト施設（187a）、アスパラガス施設（162a）の整備を支援

- ・もも、日本なし、りんごなどの早期成園化や計画的な改植、規模拡大を推進

- ・省力化・早期成園化が可能な、日本なしジョイント栽培や、りんごわい化栽培の導入を推進（R5までの導入面積：ジョイント栽培1,141a、わい化栽培174ha）

- ・花きの先端技術活用による生産拡大、施設化・技術導入による経営安定の推進

- ・パイプハウス43棟、移植機2台、かん水装置1台の整備を支援
- ・りんどう種苗導入を支援（約41a）

- ・肉用牛・酪農における省力化技術の導入や規模拡大等を推進

- ・3戸の肥育農家に合計20頭の繁殖雌牛の導入、うち1戸の畜舎改修を実施

- ・森林経営計画制度、森林経営管理制度を推進
- ・ICT、ドローンを活用した林業の成長産業化や地域資源の循環利用を促進

- ・森林境界の明確化を支援（2団体）
- ・森林クラウドの整備
- ・高性能林業機械導入を支援（5台）
- ・木材加工施設の整備を支援（1事業者）

- ・「ふくしま型漁業」実現に向けた総合的な取組を推進
- ・操業支援システムの構築、ICTを活用した操業の効率化を推進

- ・沿岸漁業の主要30魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示
- ・ICT活用に向けた実証研究の実施

産地の競争力強化

- ・GAP、有機JAS認証、森林認証、水産エコラベル等の認証取得を推進

- ・認証GAP取得経営体（774経営体（累計））、有機JAS認証1件（新規）
- ・CoC認証継続（6件）、FM認証継続・更新（2件）
- ・水産エコラベル認証件数3件（新規）

- ・県オリジナル品種による米どころふくしまの評価向上の取組を推進
- ・県産酒造好適米の生産活動を推進

- ・オリジナル品種作付増加 福、笑い77.45ha（157%）、天のつぶ12,249ha（100%）
- ・酒造好適米の作付増加 夢の香247ha（136%）、福乃香46ha（126%）
- ※前年度比（%）

- ・県産農産物の機能性成分やうまみ成分の調査・分析による見える化及び販売促進・PRを推進

- ・えごまやおたねにんじんなどの機能性成分等の高さを生かした地域特産物について、生産拡大への支援や消費者向けの利用促進・PRイベント等を実施

- ・県産材を活用した付加価値の高い商品や技術開発を促進

- ・新たな需要創出に繋がる用途・技術の開発に係る取組支援（採択件数2件）

- ・水産物の新鮮度を維持し、品質や価値を高める手法・技術の開発と普及推進

- ・魚類における品質簡易測定技術の実証
- ・流通・加工を行う事業者団体7者に対し設備等の導入・更新を支援

- ・有機農業の生産基盤の強化や堆肥等有機性資源を活用した土づくりなどを推進
- ・地球温暖化、生物多様性や環境の保全に資する取組を推進

- ・有機質土壌改良資材等の適正使用を図るため、県指導致要綱を策定
- ・高温耐性のある県オリジナル品種の開発研究

令和5年度に取り組んだこと

第4章 第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生

意識醸成と理解促進

具体的な取組（抜粋）

- ・農林漁業体験を通じて子どもたちが保護者と共に県産農林水産物と触れ合える機会を創出
- ・県民の健康長寿にもつなげる地産地消を推進

- ・地域ぐるみで花にふれあう活動を支援

- ・木の良さや県産材利用の意義の普及啓発等を通して、全ての世代が森林に接する機会を創出

- ・子どもたちに対する漁業体験学習の活動や消費者が県産水産物に直接触れることができる機会を創出

R5年度実績

- ・地域団体等が行う啓発活動や体験活動を支援（17事業）
- ・ふくしまっ子ごはんコンテスト開催による食習慣の形成と地場産物活用を推進

- ・花き展示によるPR（47施設、延べ81回）、フラワーアレンジメント体験教室や事業者向け講習会の開催等の開催（6回）

- ・第6回ふくしま植樹祭を開催（9月3日、南会津町）
- ・森林ボランティア団体を支援（12団体）

- ・5名の水産業普及指導員を配置し、小学校を対象とした出前教室を開催（7回）
- ・産地市場におけるPRイベント開催を支援（26回）

快適で安全な農山漁村づくり

- ・農道・林道、農業集落排水処理施設などの計画的整備と適切な維持管理を推進

- ・地域ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害対策の普及
- ・里山林の緩衝帯設置への支援

- ・カワウ駆除や追払い、外来魚の駆除等の被害対策を支援

- ・農業用ダムやため池等の改修等のハード対策とハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を推進

- ・治山施設整備を推進
- ・台風等の気象災害を受けた森林の整備

- ・広域農道（いわき市）1地区の新設工事実施
- ・農業集落排水施設 県内14地区で整備
- ・林道 13市町村、21路線を整備

- ・県内14か所にモデル集落を設置
- ・緩衝帯の設置支援（14市町村、60団体、108ha）

- ・カワウの駆除や追払い等及び外来魚駆除等の被害対策の取組を支援（14漁協等）

- ・ため池等整備事業の着手（4か所）
- ・ハザードマップの作成・周知

- ・治山ダム等の施設整備を53地区実施
- ・被害森林の整備を支援（1ha）

多面的機能の維持・発揮

具体的な取組（抜粋）

- ・地域ぐるみ、集落間の連携などによる農地保全や農村環境の維持を図る活動を支援
- ・農地集積、遊休農地の発生防止や再生を支援

- ・福島県森林環境税を活用した森林整備、森林の保全と適切な森林施業のための保安林指定を推進

- ・松くい虫やカシノナガキクイムシ等の予防・駆除などの被害防止、林野火災の発生予防を推進

- ・漁業系プラスチックゴミの適切処理と海浜清掃等の取組を推進

R5年度実績

- ・中山間地域等直接支払交付金による取組（15,516ha）
- ・多面的機能支払交付金による取組（68,359ha）
- ・24地域（6市町村）で地域計画の策定完了
- ・遊休農地再生の取組を支援（9ha）

- ・伐採から造林までの一貫作業を支援（40ha）
- ・水源の涵養や土砂の流出防備等の保安林を指定（合計86.7ha）

- ・松くい虫被害対策（薬剤防除472ha、伐倒駆除・衛生伐1,876㎡）
- ・カシノナガキクイムシ対策（伐倒駆除218㎡、樹幹注入等511本、誘引捕殺80㎡）
- ・市町村等と連携し山林火災の注意喚起

- ・相双地区において漁業者による海浜清掃活動を支援（2回）

地域資源を活用した取組の促進

- ・マーケットインの視点に基づく、商品開発への支援や人材の育成、「食」に関連する分野との連携による新たな需要の発掘など、地域産業6次化を推進

- ・おたねにんじんなど保健機能を有する地域特産物の生産を支援
- ・地鶏等の高品質化の取組推進
- ・地域特産物や棚田等を活用した地域振興の取組を支援

- ・グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林漁業体験など、農山漁村と都市住民の交流活動の推進

- ・木質バイオマスの安定的な供給・利用を促進
- ・農業用水を活用した小水力発電の導入を支援

- ・6次化創業塾を開催・運営して計45名の卒業生を輩出
- ・首都圏でのテストマーケティングや商談会の機会を創出
- ・「ふくしま満天堂グランプリ2023」を開催

- ・おたねにんじんフェアやメディアでのPR
- ・地鶏の官能評価試験や肉質評価試験等を実施し、高品質化に向けた取組を推進
- ・5棚田地域の交流イベント等の取組を支援

- ・農泊事業者等の関係者を対象に、グリーン・ツーリズム先進地への現地研修を実施
- ・3地区で関係人口受入に向けた地域内対話や都市住民との交流などの取組を支援

- ・木質バイオマス暖房機器導入を支援（100台）
- ・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援（30,000t）
- ・大柿ダムへの小水力発電導入に向けた土地改良区等への助言、関係機関との調整